

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

公社債投信

9月号 第44期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「公社債投信9月号」は、去る2015年9月24日に第44期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書(全体版)です。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(11009-9916)

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円	円	銭	%	%	%		百万円	
42期(2013年9月19日)	10,000		9.89	0.10	89.9	—		3,204	
43期(2014年9月24日)	10,000		7.99	0.08	91.0	—		3,136	
44期(2015年9月24日)	10,000		7.56	0.08	87.2	—		3,069	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落				
(期 首)	円 銭		%	%	%		%
2014年9月24日	10,000		—	91.0	—		—
9月末	10,000		0.00	90.1	—		—
10月末	10,001		0.01	90.4	—		—
11月末	10,001		0.01	91.0	—		—
12月末	10,002		0.02	90.2	—		—
2015年1月末	10,003		0.03	90.4	—		—
2月末	10,003		0.03	91.0	—		—
3月末	10,004		0.04	91.1	—		—
4月末	10,004		0.04	90.8	—		—
5月末	10,005		0.05	90.6	—		—
6月末	10,005		0.05	90.2	—		—
7月末	10,006		0.06	90.4	—		—
8月末	10,007		0.07	89.9	—		—
(期 末)							
2015年9月24日	10,007.56		0.08	87.2	—		—

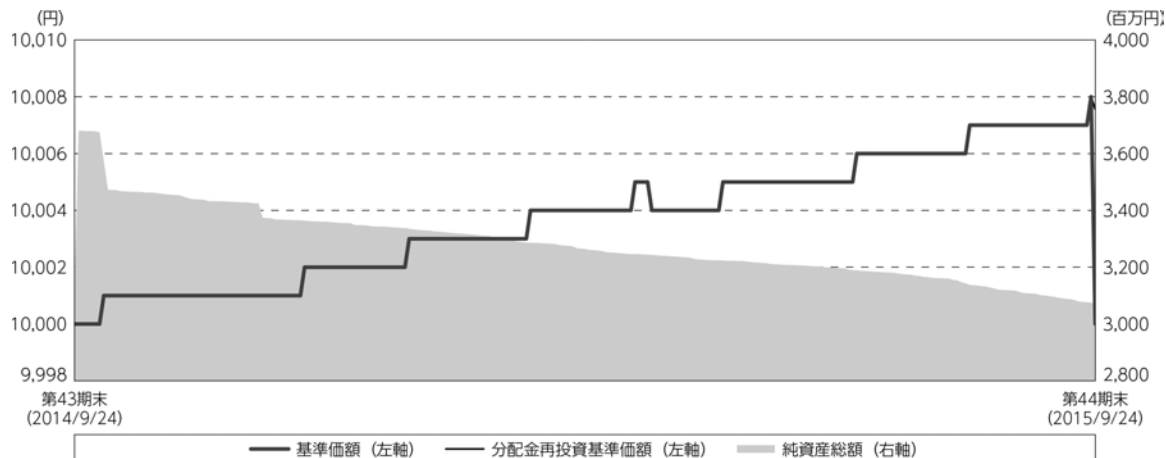
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月25日～2015年9月24日)



期首：10,000円

期末：10,007円56銭 (既払分配金：7円56銭)

騰落率： 0.08% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年9月24日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債A号マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

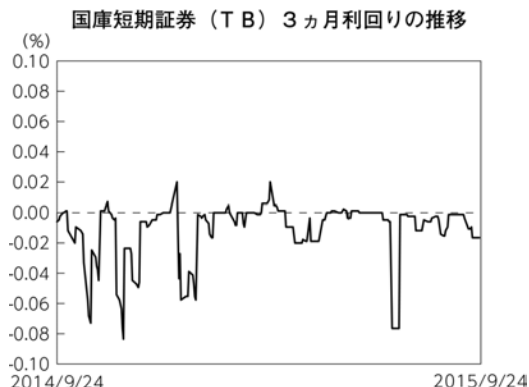
基準価額は、ポートフォリオのインカム(利子)収入などにより、期首10,000円から期末10,007円56銭(分配金込み)に7円56銭の値上がりとなりました。

・国内債券市場

当期間の残存1年程度の一般債の利回りは横ばい圏内で推移しました。

なお、同期間の残存1年程度の日本国債の利回りはマイナス圏まで低下する局面もありました。また、格付ごとのスプレッドについては安定的な推移となりました。

国債の利回りについては、日銀の強力な金融緩和が続いていることからイールドカーブ全体的に下押しの圧力がかかっており、残存1年程度の債券の利回りも低水準に張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて

(2014年9月25日～2015年9月24日)

・当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、残存1年以内の債券に投資を行いました。

期首は直接投資分で組入比率10%程度、マザーファンドへ86%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買に加えて、直接投資では残存1年以内の地方債、金融債を買い付けました。その結果、期末での直接投資分の組入比率を10%程度、マザーファンドへ86%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度としました。

・公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は組入比率94%程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

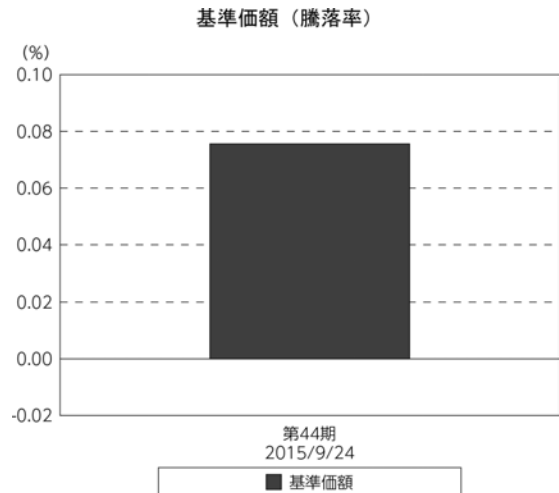
当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債などを買い付けました。その結果、期末での組入比率を90%程度とし、平均残存年数を0.4年程度としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月25日～2015年9月24日)

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年9月25日～2015年9月24日)

当期の収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本(10,000円)超過額を全額分配するという分配方針に基づき、7円56銭とさせていただきます。

今後の運用方針

・当ファンド

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

・公社債A号マザーファンド

マザーファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月25日～2015年 9 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.017	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(0)	(0.001)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年 9 月25日～2015年 9 月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 40,559	千円 —
	特殊債券	260,360	— (300,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債A号マザーファンド	千口 483,699	千円 500,000	千口 565,715	千円 585,000

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月25日～2015年9月24日)

利害関係人との取引状況

<公社債投信9月号>

該当事項はございません。

<公社債A号マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年9月24日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,190 (40,190)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)
金融債券	260,000 (260,000)	260,091 (260,091)	8.5 (8.5)	— (—)	— (—)	— (—)	8.5 (8.5)
合 計	300,000 (300,000)	300,281 (300,281)	9.8 (9.8)	— (—)	— (—)	— (—)	9.8 (9.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
平成17年度第10回大阪市公募公債	1.5	40,000	40,190	2016/1/26
小 計		40,000	40,190	
金融債券				
い第727号農林債券	0.7	60,000	60,091	2015/12/25
第46号商工債券(1年)	0.08	100,000	100,000	2016/2/15
第47号商工債券(1年)	0.08	100,000	100,000	2016/5/13
小 計		260,000	260,091	
合 計		300,000	300,281	

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
公社債A号マザーファンド	千口 2,620,043	千口 2,538,026	千円 2,626,096

(2015年9月24日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 300,281	% 9.8
公社債A号マザーファンド	2,626,096	85.3
コール・ローン等、その他	151,117	4.9
投資信託財産総額	3,077,494	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,077,494,061 円
コール・ローン等	150,879,805
地方債証券(評価額)	40,190,560
特殊債券(評価額)	260,091,264
公社債A号マザーファンド(評価額)	2,626,096,240
未収利息	236,192
(B) 負債	8,301,694
未払収益分配金	2,320,308
未払解約金	5,366,326
未払信託報酬	535,392
その他未払費用	79,668
(C) 純資産総額(A-B)	3,069,192,367
元本	3,069,191,051
次期繰越損益金	1,316
(D) 受益権総口数	3,069,191,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

○損益の状況 (2014年9月25日～2015年9月24日)

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	1,090,362 円
受取利息	1,090,362
(B) 有価証券売買損益	2,006,480
売買益	3,048,505
売買損	△1,042,025
(C) 信託報酬等	△ 615,060
(D) 当期利益(A+B+C)	2,481,782
(E) 前期繰越損益金	2,022
(F) 解約差損益金	△ 162,180
(G) 計(D+E+F)	2,321,624
(H) 収益分配金	△2,320,308
次期繰越損益金(G+H)	1,316

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 3,136,364,989円

期中追加設定元本額 545,467,212円

期中一部解約元本額 612,641,150円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額2,321,624円を分配対象収益として、2,320,308円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)		7円56銭0厘
源泉税	所得税	1円15銭7厘
	地方税	0円37銭8厘
源泉税合計		1円53銭5厘
お手持り額		6円02銭5厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額		7円56銭0厘

★お支払場所 取扱販売会社

★分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

★税率:20.315% (所得税 (所得税および復興特別所得税) 15.315%、地方税5%)

[ご注意]

「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書(全体版)の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

(効力を生ずる日 2014年12月1日)

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

<公社債A号マザーファンド>

下記は、公社債A号マザーファンド全体(32,114,970千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,411,900	2,433,223	7.3	—	—	—	7.3
	(2,411,900)	(2,433,223)	(7.3)	(—)	(—)	(—)	(7.3)
特殊債券 (除く金融債)	2,207,800	2,210,482	6.7	—	—	—	6.7
	(2,207,800)	(2,210,482)	(6.7)	(—)	(—)	(—)	(6.7)
金融債券	10,300,000	10,309,151	31.0	—	—	—	31.0
	(10,300,000)	(10,309,151)	(31.0)	(—)	(—)	(—)	(31.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	15,027,000	15,103,303	45.5	—	—	—	45.5
	(15,027,000)	(15,103,303)	(45.5)	(—)	(—)	(—)	(45.5)
合 計	29,946,700	30,056,161	90.5	—	—	—	90.5
	(29,946,700)	(30,056,161)	(90.5)	(—)	(—)	(—)	(90.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			償還年月日
		利率	額面金額	評価額	
地方債証券		%	千円	千円	
平成17年度第9回北海道公募公債		1.5	420,000	421,417	2015/12/22
平成17年度第12回北海道公募公債		1.6	40,000	40,251	2016/2/24
平成18年度第6回北海道公募公債		2.1	200,000	203,759	2016/8/31
第69回大阪府公募公債(5年)		0.57	100,000	100,166	2016/1/28
第285回大阪府公募公債(10年)		1.5	200,000	200,695	2015/12/25
平成17年度第2回京都府公募公債		1.4	100,000	100,014	2015/9/28
平成17年度第9回兵庫県公募公債		1.6	100,000	100,274	2015/11/30
平成18年度第2回静岡県公募公債		2.0	100,000	101,443	2016/6/27
平成18年度第3回埼玉県公募公債		2.1	110,900	112,771	2016/7/28
平成22年度第1回長野県公募公債		0.47	100,000	100,097	2015/12/25
第34回共同発行市場公募地方債		1.4	101,000	101,442	2016/1/25
第41回共同発行市場公募地方債		2.0	200,000	203,501	2016/8/25
平成17年度第10回大阪市公募公債		1.5	40,000	40,190	2016/1/26
平成18年度第3回大阪市公募公債		2.1	100,000	101,672	2016/7/27
第32回横浜市公募公債(5年)		0.488	100,000	100,331	2016/7/19
平成17年度第7回 横浜市債事業公債		2.0	400,000	405,191	2016/5/30
小	計		2,411,900	2,433,223	
特殊債券(除く金融債)					
第45回 雇用・能力開発債券		0.5	297,800	298,098	2015/12/25
第47回 雇用・能力開発債券		0.4	200,000	200,462	2016/6/27
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券		0.4	210,000	210,487	2016/6/28
第1回地方公共団体金融機構債券(2年)		0.135	300,000	300,062	2016/2/26
第2回地方公共団体金融機構債券(5年)		0.423	300,000	300,011	2015/9/28
第6回地方公共団体金融機構債券(5年)		0.435	300,000	300,883	2016/7/28
F30回地方公共団体金融機構債券		0.504	100,000	100,347	2016/7/28
第69回都市再生債券		0.206	200,000	200,053	2015/12/18
第10回国際協力機構債券		0.38	100,000	100,067	2015/12/18
第4回緑資源債券		1.62	200,000	200,008	2015/9/25
小	計		2,207,800	2,210,482	
金融債券					
い第725号商工債券		0.35	200,000	200,046	2015/10/27
い第726号農林債券		0.5	600,000	600,432	2015/11/27
い第727号農林債券		0.7	1,010,000	1,011,532	2015/12/25
い第728号農林債券		0.55	100,000	100,158	2016/1/27
い第732号農林債券		0.6	300,000	301,035	2016/5/27
い第734号農林債券		0.6	990,000	994,246	2016/7/27
い第735号農林債券		0.45	500,000	501,657	2016/8/26
第45号商工債券(1年)		0.08	2,000,000	2,000,000	2015/11/13
第46号商工債券(1年)		0.08	2,300,000	2,300,000	2016/2/15
第47号商工債券(1年)		0.08	1,700,000	1,700,000	2016/5/13
第48号商工債券(1年)		0.08	500,000	500,000	2016/8/15
第156号商工債券(3年)		0.2	100,000	100,041	2016/1/27
小	計		10,300,000	10,309,151	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第15回大林組		0.68	100,000	100,045	2015/10/23
第19回ニチレイ		0.515	100,000	100,385	2016/9/1
第6回日本たばこ産業		0.533	100,000	100,092	2015/12/9
第1回三菱ケミカルホールディングス		0.499	400,000	401,508	2016/9/12
第5回積水化学工業		0.603	100,000	100,355	2016/6/15
第7回オリエンタルランド		1.86	100,000	100,867	2016/3/23

銘	柄	当期			償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回コニカミノルタホールディングス		0.609	100,000	100,096	2015/12/2
第1回JXホールディングス		0.73	300,000	300,432	2015/12/17
第66回新日本製鐵		0.58	100,000	100,227	2016/3/18
第8回小松製作所		0.578	100,000	100,340	2016/6/9
第15回ダイキン工業		1.42	100,000	101,114	2016/7/29
第5回THK		0.461	100,000	100,026	2015/10/20
第27回富士通		0.42	200,000	200,044	2015/10/20
第29回富士通		0.623	100,000	100,419	2016/7/15
第7回セイコーエプソン		0.723	200,000	200,887	2016/6/14
第10回セイコーエプソン		0.328	200,000	200,450	2016/9/9
第19回三菱重工業		2.04	200,000	203,704	2016/9/7
第58回伊藤忠商事		0.613	100,000	100,356	2016/6/6
第69回伊藤忠商事		0.206	700,000	700,346	2016/3/15
第30回住友商事		1.7	200,000	201,389	2016/3/1
第32回住友商事		2.12	200,000	203,768	2016/8/31
第83回三菱東京UFJ銀行		2.06	200,000	202,171	2016/4/13
第118回三菱東京UFJ銀行		0.35	1,000,000	1,000,147	2015/10/15
第121回三菱東京UFJ銀行		0.555	100,000	100,148	2016/1/20
第123回三菱東京UFJ銀行		0.71	1,300,000	1,304,596	2016/4/18
第126回三菱東京UFJ銀行		0.545	500,000	501,852	2016/7/14
第51回三井住友銀行		0.35	1,900,000	1,900,344	2015/10/20
第39回N T Tファイナンス		0.36	100,000	100,063	2015/12/18
第23回日産フィナンシャルサービス		0.278	100,000	100,125	2016/6/20
第45回トヨタファイナンス		0.584	100,000	100,114	2015/12/18
第52回トヨタファイナンス		0.263	200,000	200,266	2016/6/20
第41回日立キャピタル		0.68	200,000	200,567	2016/3/18
第2回三井住友ファイナンス&リース		0.754	100,000	100,239	2016/2/3
第3回三井住友ファイナンス&リース		0.621	200,000	200,878	2016/8/3
第12回三菱UFJリース		0.634	600,000	601,040	2016/1/21
第13回三菱UFJリース		0.796	200,000	200,811	2016/4/22
第22回三菱UFJリース		0.235	300,000	300,190	2016/2/26
第5回三井住友海上火災保険		0.67	800,000	801,563	2016/1/27
第25回三井不動産		1.805	300,000	302,444	2016/3/16
第99回三菱地所		0.553	300,000	301,007	2016/6/14
第12回日本ビルファンド投資法人		0.64	100,000	100,506	2016/9/15
第27回京浜急行電鉄		1.98	100,000	100,861	2016/3/10
第62回小田急電鉄		0.28	100,000	100,153	2016/7/25
第3回東日本旅客鉄道		3.95	427,000	433,864	2016/2/25
第25回東海旅客鉄道		2.0	100,000	101,398	2016/6/20
第43回阪急阪神ホールディングス		0.55	100,000	100,407	2016/9/9
第15回東京放送		2.26	100,000	101,510	2016/6/7
第17回東京放送ホールディングス		0.673	700,000	702,726	2016/6/2
第16回東京瓦斯		4.0	1,000,000	1,026,439	2016/5/31
小	計		15,027,000	15,103,303	
合	計		29,946,700	30,056,161	

公社債 A 号マザーファンド

第 14 期 運用報告書

(決算日 2015年 4 月19日)

「公社債 A 号マザーファンド」は、去る2015年 4 月19日に第14期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新 光 投 信 株 式 会 社

東京都中央区日本橋 1 丁目17番10号

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
	円	騰落率					
12期(2013年4月19日)	10,321	0.14	89.0	—	—	—	百万円 36,978
13期(2014年4月19日)	10,332	0.11	93.1	—	—	—	35,575
14期(2015年4月19日)	10,343	0.11	96.2	—	—	—	34,025

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
	円	騰落率				
(期首) 2014年4月19日	10,332	—	93.1	—	—	—
4月末	10,333	0.01	94.1	—	—	—
5月末	10,334	0.02	95.1	—	—	—
6月末	10,335	0.03	94.8	—	—	—
7月末	10,336	0.04	93.6	—	—	—
8月末	10,337	0.05	93.8	—	—	—
9月末	10,337	0.05	94.0	—	—	—
10月末	10,338	0.06	94.3	—	—	—
11月末	10,339	0.07	94.9	—	—	—
12月末	10,340	0.08	94.0	—	—	—
2015年1月末	10,341	0.09	93.9	—	—	—
2月末	10,341	0.09	95.1	—	—	—
3月末	10,342	0.10	94.8	—	—	—
(期末) 2015年4月19日	10,343	0.11	96.2	—	—	—

※騰落率は期首比。

○当期の運用経過と今後の運用方針

(2014年4月20日から2015年4月19日まで)

1. 当ファンドの特色

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

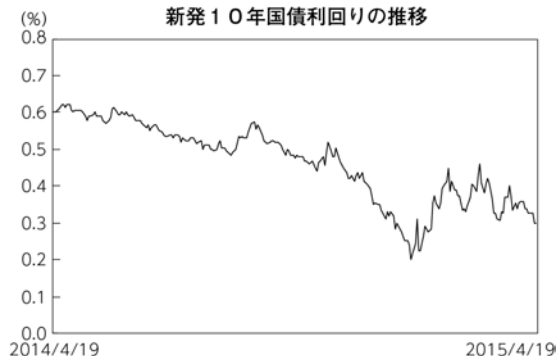
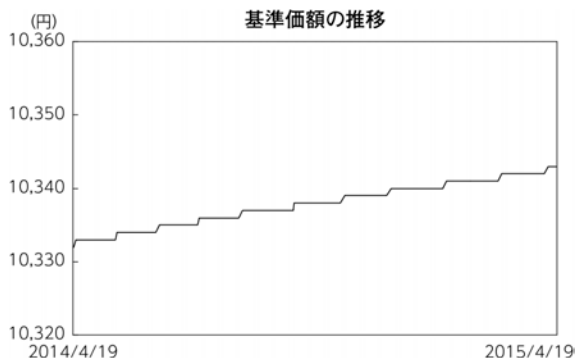
2. 運用の概況

当ファンドは、引き続き当期に関しましても、安定的な収益と流動性の確保を目標として、残存1年以内の地方債、金融債、普通社債等の公社債に投資しました。なお同期間の平均組入比率は95%程度としました。

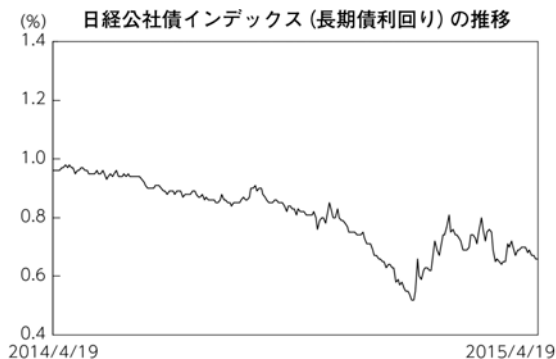
当期の債券相場はボラティリティの高まる局面もありましたが、日銀が強力な金融緩和を続けていることもあり、債券相場は上昇基調（金利低下基調）で推移しました。

このような環境のもと、1年以内の短期債のみで運用した結果、期首10,332円からスタートしました基準価額は10,343円で期末を迎えました。

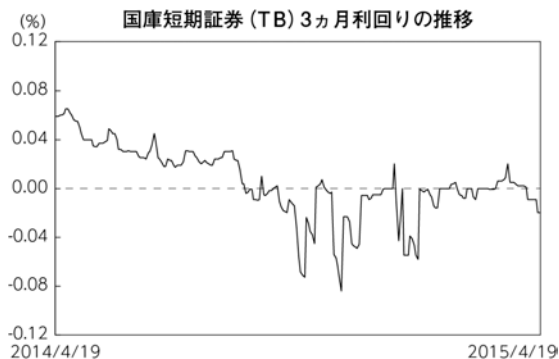
3. 債券市況と運用経過



※新発10年国債利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



※日経公社債インデックスは利回り指標ですので、低下は債券価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



※国庫短期証券(TB)3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

市況動向：2014年前半は、日銀が行っている強力な金融緩和と政策の影響から債券が選好される動きが続きました。その結果、債券市場は上昇（金利低下）し、日本の10年国債利回りは0.6%台から短期的な反発はありながらも2014年10月には0.4%台まで低下しました。

10月31日の日銀政策決定会合で日銀が追加の金融緩和を決定すると、株高期待から債券は売られる展開となり、一時的にボラティリティが上昇する局面もありました。しかし、11月18日に安倍首相が衆議院解散・総選挙と2015年10月に予定されていた消費増税の先送りを表明しました。また、増税について景気判断条項をつけずに「2017年4月に実施する」としたことから、財政の健全化目標に対する懸念が後退するとともに、日銀の金融緩和が長引くとの見方が強まりました。

また、2015年1月の日銀政策決定会合前には超過準備預金に対する付利が引き下げられるのではないかとの見方が出たことで、債券の購入余地が拡大するとの見通しから10年国債利回りは場中には0.1%台まで低下する局面もありました。しかし、結果として日銀は付利の引き下げを行わなかったため、低下していた金利は上昇に転じました。

一方、外部要因を見ると、2015年3月発表分までの米国雇用統計が市場予想を上回ったことで米国での金利引き上げが近いのではないかとの見方が強まっていましたが、4月発表分が一転して予想を下回ったことから、市場の見方が振れるボラティリティの高い状況になりました。そのため、日本国債の利回りも米国国債に引きずられる形で足元ではボラティリティが高い状況が続いています。その結果、日本の10年国債利回りは0.3%台で期末を迎えました。

短期金融市場については、日銀の買いオペが続いていることもあり当座預金残高が過去最高水準で推移するなど市場に資金余剰感が強まってきました。また、2014年9月以降は日銀が国庫短期証券（短期国債）買いオペでマイナス金利での買い入れを行ったと見られることから、金利低下が一層進むことになり、国庫短期証券3ヵ月利回りはマイナス利回りまで低下しました。

しかし、足元でのボラティリティの高まりから市場では在庫を積み増す動きが鈍くなってきていることから、期末にかけて国庫短期証券3ヵ月利回りはプラスの利回りを回復する局面もありました。その結果、国庫短期証券3ヵ月利回りは△0.02%で期末を迎えました。

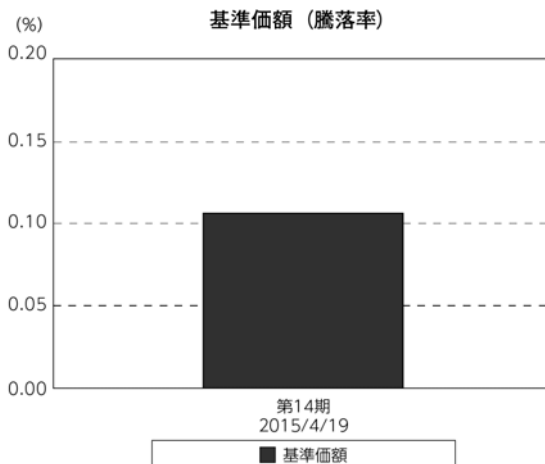
基準価額の変動：期首10,332円でスタートした基準価額は、10,343円まで上昇して期末を迎えました。

運用経過：期首は組入比率93%程度、平均残存年数を0.5年程度でスタートさせました。残存1年以内の金融債、地方債、普通社債等を買付け、期末での組入比率を96%程度、平均残存年数を0.5年程度としました。

4. 当ファンドのベンチマークとの差異

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



5. 収益分配について

約款の規定により、運用による収益は信託終了時まで信託財産中に留保し、中には分配を行わないことになっております。

6. 今後の運用方針

国内景気について、円安の押し上げ効果もあり輸出金額が2014年9月以降6ヵ月連続で前年比プラスになるなど、現在も緩やかな回復基調は続いていると見ています。

また、経団連発表の2015年のベア（春季労使交渉）で大手企業業種別回答状況を見ると、前年を上回るアップ率となっており、好調な企業業績を受けて所得の増加ペースも加速していくことが期待されます。所得の増加は、今後も景気の下支え要因になっていくと見ています。

加えて、今後も日銀の金融緩和姿勢は続くとしており、長期的な円安基調に変化はないと思われまます。なお、積極的な財政政策が実施された場合には、長期金利が上昇する局面もあると思われまますが、短期金利については強力な金融緩和政策が推し進められていることから低位安定が続くと見ています。このような環境の中、金利変動リスクと信用リスクに留意した運用を行います。平均残存年数については1年以内を目処とし、安定的な収益の確保を継続できるよう努力する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月20日～2015年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年4月20日～2015年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 2,654,806	千円 — (3,122,700)
	特殊債券	13,117,330	— (16,810,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	17,055,812	— (13,100,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月20日～2015年4月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年4月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,628,520 (2,628,520)	2,641,271 (2,641,271)	7.8 (7.8)	— (—)	— (—)	— (—)	7.8 (7.8)
特殊債券 (除く金融債)	1,497,800 (1,497,800)	1,501,478 (1,501,478)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
金融債券	11,590,000 (11,590,000)	11,600,518 (11,600,518)	34.1 (34.1)	— (—)	— (—)	— (—)	34.1 (34.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	16,927,000 (16,927,000)	16,988,620 (16,988,620)	49.9 (49.9)	— (—)	— (—)	— (—)	49.9 (49.9)
合 計	32,643,320 (32,643,320)	32,731,889 (32,731,889)	96.2 (96.2)	— (—)	— (—)	— (—)	96.2 (96.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズを参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
平成17年度第9回北海道公募公債		1.5	420,000	423,934	2015/12/22
平成17年度第12回北海道公募公債		1.6	40,000	40,511	2016/2/24
第69回大阪府公募公債(5年)		0.57	100,000	100,375	2016/1/28
第280回大阪府公募公債(10年)		1.3	310,000	311,005	2015/7/28
第285回大阪府公募公債(10年)		1.5	200,000	201,890	2015/12/25
平成17年度第2回京都府公募公債		1.4	100,000	100,574	2015/9/28
平成17年度第9回兵庫県公募公債		1.6	100,000	100,923	2015/11/30
平成22年度第1回埼玉県彩の国みらい債		0.52	14,700	14,708	2015/6/10
平成22年度第3回千葉県公募公債		0.48	1,420	1,420	2015/6/25
平成22年度第1回長野県公募公債		0.47	100,000	100,264	2015/12/25
第34回共同発行市場公募地方債		1.4	101,000	102,011	2016/1/25
平成17年度第3回大阪市公募公債		1.3	400,000	401,302	2015/7/28
平成17年度第10回大阪市公募公債		1.5	40,000	40,433	2016/1/26
平成22年度第1回横浜市公債「ハマ債5」		0.51	1,400	1,401	2015/6/25
第12回兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券		0.6	700,000	700,516	2015/6/15
小計			2,628,520	2,641,271	
特殊債券(除く金融債)					
第45回 雇用・能力開発債券		0.5	297,800	298,610	2015/12/25
第1回地方公共団体金融機構債券(2年)		0.135	300,000	300,125	2016/2/26
第2回地方公共団体金融機構債券(5年)		0.423	300,000	300,439	2015/9/28
第69回都市再生債券		0.206	200,000	200,150	2015/12/18
第7回沖縄復興開発金融公庫債券		1.66	100,000	100,639	2015/9/18
第10回国際協力機構債券		0.38	100,000	100,193	2015/12/18
第4回緑資源債券		1.62	200,000	201,319	2015/9/25
小計			1,497,800	1,501,478	
金融債券					
い第723号商工債券		0.5	1,280,000	1,281,838	2015/8/27
い第725号商工債券		0.35	200,000	200,268	2015/10/27
い第722号農林債券		0.55	1,900,000	1,902,296	2015/7/27
い第726号農林債券		0.5	600,000	601,500	2015/11/27
い第727号農林債券		0.7	1,010,000	1,014,162	2015/12/25
い第728号農林債券		0.55	100,000	100,358	2016/1/27
第43号商工債券(1年)		0.1	1,700,000	1,700,000	2015/5/15
第44号商工債券(1年)		0.08	400,000	400,000	2015/8/14
第45号商工債券(1年)		0.08	2,000,000	2,000,000	2015/11/13
第46号商工債券(1年)		0.08	2,300,000	2,300,000	2016/2/15
第156号商工債券(3年)		0.2	100,000	100,094	2016/1/27
小計			11,590,000	11,600,518	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第17回東日本高速道路		0.271	300,000	300,084	2015/6/19
第17回中日本高速道路		0.513	200,000	200,295	2015/8/28
第16回西日本高速道路		0.246	800,000	800,491	2015/9/18
第14回大林組		0.85	100,000	100,265	2015/8/28
第15回大林組		0.68	100,000	100,292	2015/10/23
第13回積水ハウス		0.703	1,000,000	1,000,032	2015/4/21
第32回アサヒビール		0.633	100,000	100,011	2015/4/27

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第18回味の素	0.71	300,000	300,256	2015/6/10
第6回日本たばこ産業	0.533	100,000	100,284	2015/12/9
第2回セブン&アイ・ホールディングス	1.68	200,000	200,518	2015/6/19
第4回セブン&アイ・ホールディングス	0.541	200,000	200,143	2015/6/19
第7回エーザイ	1.83	200,000	200,440	2015/6/5
第1回コニカミノルタホールディングス	0.609	100,000	100,316	2015/12/2
第24回JXホールディングス	1.53	400,000	400,829	2015/6/12
第1回JXホールディングス	0.73	300,000	301,244	2015/12/17
第5回日本特殊陶業	1.22	100,000	100,460	2015/9/18
第66回新日本製鐵	0.58	100,000	100,432	2016/3/18
第12回ジェイ エフ イー ホールディングス	1.351	200,000	200,967	2015/9/10
第15回ジェイ エフ イー ホールディングス	0.572	200,000	200,095	2015/5/27
第15回豊田自動織機	1.66	600,000	603,840	2015/9/18
第2回ジェイテクト	0.546	400,000	400,479	2015/7/29
第5回THK	0.461	100,000	100,182	2015/10/20
第14回日立製作所	1.56	300,000	301,438	2015/8/18
第27回富士通	0.42	200,000	200,313	2015/10/20
第5回セイコーエプソン	0.581	300,000	300,532	2015/9/3
第69回伊藤忠商事	0.206	700,000	700,662	2016/3/15
第9回豊田通商	1.09	400,000	400,330	2015/5/20
第48回三井物産	0.8	100,000	100,114	2015/6/19
第30回住友商事	1.7	200,000	202,769	2016/3/1
第14回イオン	1.6	100,000	100,259	2015/6/22
第83回三菱東京UFJ銀行	2.06	200,000	203,870	2016/4/13
第118回三菱東京UFJ銀行	0.35	1,000,000	1,001,257	2015/10/15
第121回三菱東京UFJ銀行	0.555	100,000	100,345	2016/1/20
第49回三井住友銀行	0.67	600,000	600,009	2015/4/20
第51回三井住友銀行	0.35	1,900,000	1,902,439	2015/10/20
第39回NTTファイナンス	0.36	100,000	100,180	2015/12/18
第45回トヨタファイナンス	0.584	100,000	100,327	2015/12/18
第41回日立キャピタル	0.68	200,000	201,076	2016/3/18
第2回三井住友ファイナンス&リース	0.754	100,000	100,525	2016/2/3
第10回三菱UFJリース	0.687	300,000	300,208	2015/6/2
第12回三菱UFJリース	0.634	600,000	602,423	2016/1/21
第22回三菱UFJリース	0.235	300,000	300,384	2016/2/26
第5回三井住友海上火災保険	0.67	800,000	803,539	2016/1/27
第25回三井不動産	1.805	300,000	304,663	2016/3/16
第27回京浜急行電鉄	1.98	100,000	101,672	2016/3/10
第3回東日本旅客鉄道	3.95	427,000	440,906	2016/2/25
第49回日本電信電話	1.45	200,000	201,108	2015/9/18
第50回日本電信電話	1.58	300,000	301,832	2015/9/18
第12回電源開発	1.32	100,000	100,199	2015/6/19
第25回大阪瓦斯	1.21	200,000	200,030	2015/4/24
第29回東邦瓦斯	1.63	300,000	301,887	2015/9/18
第5回広島ガス	1.53	300,000	301,346	2015/8/14
小計		16,927,000	16,988,620	
合計		32,643,320	32,731,889	

(2015年4月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,731,889	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,293,470	3.8
投資信託財産総額	34,025,359	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,025,359,919 円
コール・ローン等	1,243,140,041
地方債証券(評価額)	2,641,271,851
特殊債券(評価額)	13,101,997,318
社債券(評価額)	16,988,620,236
未収利息	48,369,750
前払費用	1,960,723
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	34,025,359,919
元本	32,897,894,735
次期繰越損益金	1,127,465,184
(D) 受益権総口数	32,897,894,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,343円

○損益の状況 (2014年4月20日～2015年4月19日)

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	231,754,165
受取利息	231,754,165
(B) 有価証券売買損益	△ 196,990,339
売買損	△ 196,990,339
(C) 当期利益(A+B)	34,763,826
(D) 前期繰越損益金	1,144,746,628
(E) 追加信託差損益金	119,952,363
(F) 解約差損益金	△ 171,997,633
(G) 計(C+D+E+F)	1,127,465,184
次期繰越損益金(G)	1,127,465,184

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
 ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	34,430,849,465円
期中追加設定元本額	3,555,047,637円
期中一部解約元本額	5,088,002,367円

期末元本の内訳

公社債投信1月号	3,173,769,210円
公社債投信2月号	2,417,183,854円
公社債投信3月号	2,601,117,072円
公社債投信4月号	1,993,176,181円
公社債投信5月号	1,757,741,449円
公社債投信6月号	2,867,968,390円
公社債投信7月号	3,650,502,954円
公社債投信8月号	2,424,586,363円
公社債投信9月号	2,702,353,112円
公社債投信10月号	2,240,856,450円
公社債投信11月号	2,506,661,122円
公社債投信12月号	4,561,978,578円
合 計	32,897,894,735円